

半期報告書

第84期中間

〔平成14年 4 月 1 日から〕
〔平成14年 9 月30日まで〕

日本電気硝子株式会社

301098

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 森 哲次
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 阿閉 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング 東京支社
【電話番号】	東京03(3456)3511
【事務連絡者氏名】	東京支社長 木村 嘉明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング）

（注） 東京支社は証券取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	平成12年 4月1日から 平成12年 9月30日まで	平成13年 4月1日から 平成13年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成12年 4月1日から 平成13年 3月31日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	174,528	152,130	167,126	344,677	300,395
経常利益(百万円)	16,144	8,080	12,032	35,515	12,776
中間(当期)純利益 (百万円)	11,726	2,921	6,343	25,398	3,377
純資産額(百万円)	180,537	209,048	208,480	200,918	218,183
総資産額(百万円)	551,691	547,218	524,590	563,377	559,957
1株当たり純資産額(円)	1,130.01	1,308.43	1,305.18	1,257.54	1,365.69
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	73.40	18.29	39.71	158.97	21.14
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	67.44	17.56	-	145.89	-
自己資本比率(%)	32.7	38.2	39.7	35.7	39.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	38,644	2,924	31,754	72,640	36,456
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,275	12,601	12,843	32,820	33,024
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,897	13,661	9,120	39,707	16,434
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	74,902	49,017	68,162	71,585	58,886
従業員数(名)	10,683	9,855	9,057	10,220	9,464

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	平成12年 4月1日から 平成12年 9月30日まで	平成13年 4月1日から 平成13年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成12年 4月1日から 平成13年 3月31日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	124,028	106,828	110,849	243,835	209,457
経常利益(百万円)	7,592	3,650	8,343	23,175	11,226
中間(当期)純利益 (百万円)	4,235	945	3,090	14,312	6,733
資本金(百万円)	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
発行済株式総数(千株)	159,771	159,771	159,772	159,771	159,772
純資産額(百万円)	143,588	147,753	155,007	151,219	157,067
総資産額(百万円)	398,059	381,651	388,813	400,775	392,435
1株当たり純資産額(円)	898.71	924.79	970.42	946.48	983.15
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	26.51	5.92	19.35	89.58	42.15
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	25.00	-	-	83.09	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.00	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率(%)	36.1	38.7	39.9	37.7	40.0
従業員数(名)	3,055	2,902	2,735	2,963	2,787

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第83期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第83期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

4. 第83期及び第84期中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第84期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」の2つの「部門」に区分して記載しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別 セグメント	部門	従業員数（名）
ガラス事業	情報・通信関連部門	7,410
	その他部門	1,364
	ガラス事業計	8,774
その他	-	161
管理部門		122
合計		9,057

（注） 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（名）	2,735
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末にかけての在庫調整の進行などにより景気は世界的に底打ちから一部回復の兆しを示したものの、後半には世界的に株式市況が低迷するなど次第に先行き不透明感を増す中に推移しました。

こうした中において当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化、情報・通信関連部門のうち今後の成長セクターと位置づけるNON-CRT（非ブラウン管）分野の技術力の向上や生産・供給体制の整備に努めるとともに、生産性の改善や費用削減に力を注ぎ業績の回復を期してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べて149億96百万円（9.9%）増加し、1,671億26百万円となりました。光通信用ガラスの販売は引き続き低迷しましたが、ディスプレイデバイス用ガラスの需要が増加するなど、情報・通信関連部門を中心に販売が増加しました。

損益面では、販売の増加とこれに伴う操業度の回復、生産性の改善や費用削減の効果などにより営業利益が増加し、円高進行による為替差損の発生など営業外損益が悪化したものの、経常利益は120億32百万円（前年同期比48.9%増）、中間純利益は63億43百万円（同117.1%増）と相当水準まで回復させることができました。

当社グループの主事業であるガラス事業の業績及び当該事業の部門別の業績は次のとおりです。

ガラス事業の売上高は1,662億41百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は206億21百万円（同56.1%増）となりました。

（情報・通信関連部門）

CRT（ブラウン管）用ガラスは、CRTやパソコンモニタなどの在庫調整が進んだほかプロジェクションテレビ用の販売も好調に推移し、売上高は1,095億30百万円（同4.4%増）となりました。

なお、国内需要の減退、中国需要の拡大という市場構造の変化に対応するため、中国・福建省に新たにCRT用パネルガラス製造子会社を設立して国内から生産設備の一部を移転し、2004年3月操業開始の予定で現在の中国向け輸出量のほぼ半量を現地生産にシフトさせる計画に着手しました。

NON-CRT用ガラスは、LCD生産の拡大やPDP生産の立ち上がりに伴ってLCD用やPDP用ガラスの販売が増加しました。光・電子デバイス用ガラスについては、光通信用ガラスが低迷したものの、イメージセンサ用カバーガラスや低温焼成多層回路基板用ガラスの販売が増加しました。この結果、NON-CRT用ガラスの売上高は273億88百万円（同42.0%増）となりました。

これらの結果、情報・通信関連部門の売上高は1,369億19百万円（同10.2%増）、営業利益は179億62百万円（同58.8%増）となりました。

（その他部門）

ガラスファイバは、高機能樹脂強化用チョップドストランドの販売が主要な最終需要先である自動車生産の好調などに伴って増加し、売上高は116億72百万円（同12.6%増）となりました。

建築・耐熱・照明薬事用その他は、調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加し、売上高は176億49百万円（同6.6%増）となりました。

これらの結果、その他部門の売上高は293億21百万円（同8.9%増）、営業利益は26億58百万円（同40.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔日本〕

CRT用ガラスの販売が生産の一部海外シフトにより僅かに減少したものの、LCD用やPDP用ガラス、ガラスファイバなどの販売が増加し、売上高は1,135億87百万円（前年同期比3.2%増）となりました。販売の増加とこれに伴う操業度の回復、生産性改善や費用削減の効果が寄与し、営業利益は141億82百万円（同121.0%増）となりました。

〔アメリカ〕

米国子会社の構造改善の一環としての小型CRT用ガラスの生産中止や価格低下により、売上高は389億11百万円と前年同期に比べ1.3%減少しました。生産品目や設備の集約、人員削減を内容とする構造改善の結果、営業利益16億71百万円（前年同期は営業損失12億2百万円）と黒字を回復しました。

〔アジア〕

CRT用ガラス需要の復調や日本からの生産シフトなどにより売上高は368億18百万円（前年同期比19.3%増）となりましたが、価格低下が圧迫要因となり営業利益は35億94百万円（同42.7%減）にとどまりました。

〔ヨーロッパ〕

CRT用ガラスの出荷増と円安効果により売上高は122億70百万円（同16.1%増）となりましたが、当中間連結会計期間におけるガラス溶解炉の定期修繕により操業度が低下したため営業利益は32百万円（同98.4%減）にとどまりました。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より92億76百万円増加し、681億62百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、317億54百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費に加えて、たな卸資産の減少によるものです。前年同期との比較では、売上債権が減少から増加に転じたものの、税金等調整前中間純利益の増加、前年同期に増加したたな卸資産の減少、仕入債務の減少額の縮小、法人税等の支払額の減少などにより、288億30百万円の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、128億43百万円（前年同期比2億42百万円増）となりました。これは主に、海外子会社におけるCRT用ガラス生産設備の拡充や更新、国内におけるLCD用ガラスやPDP用ガラスの生産能力強化、その他部門における生産性改善のための設備更新など、固定資産の取得による支出が119億32百万円あったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、91億20百万円（前年同期比45億40百万円減）となりました。これは主に、当期からスタートした有利子負債削減第二次3ヵ年計画に沿って借入金の返済を進めたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	128,582	95.5
	その他部門	23,304	86.3
	合計	151,887	94.0

（注）1．生産金額は、平均販売価額により算出しています。

2．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

基本的に見込み生産を行っています。なお、当中間連結会計期間において該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	部門	項目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	C R T（ブラウン管）用ガラス	1 0 9 , 5 3 0	1 0 4 . 4
		N O N - C R T用ガラス（平面 ディスプレイ用及び光・電子デバ イス用ガラス）	2 7 , 3 8 8	1 4 2 . 0
		計	1 3 6 , 9 1 9	1 1 0 . 2
	その他部門	ガラスファイバ	1 1 , 6 7 2	1 1 2 . 6
		建築・耐熱・照明薬事用その他	1 7 , 6 4 1	1 0 6 . 6
		計	2 9 , 3 1 3	1 0 8 . 9
	ガラス事業計		1 6 6 , 2 3 2	1 1 0 . 0
その他	-	8 9 3	9 1 . 4	
合計			1 6 7 , 1 2 6	1 0 9 . 9

（注）1．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当中間連結会計期間において総販売実績に対し100分の10以上の販売実績のある相手先はありません。

4．当中間連結会計期間より、「建築・耐熱・管ガラスその他」の表現を「建築・耐熱・照明薬事用その他」に変更しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを基本理念とし、当社グループが今後注力していく情報・通信関連部門、特にNON-CRT分野（LCD用ガラス、PDP用ガラス、光通信用ガラスなど）を中心に、ガラス材質・新製品の開発からガラスの溶解、成形、加工にわたる生産技術の開発・改良まで積極的に研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、基礎的研究開発を主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究開発部等）が担当し、応用的研究開発を主として当社のライン部門（各事業本部等）が担当しています。

当中間連結会計期間における研究開発費は15億96百万円です。

この主な内訳は、情報・通信関連部門における平面ディスプレイ用ガラス（LCD用、PDP用など）の製品開発及び生産技術の開発・改良、光・電子デバイス用ガラスの製品開発及び生産技術開発を中心とする15億77百万円です。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは、次のとおりです。

会社名及び事業所名	部門	設備の内容	完成金額 (百万円)	完成年月
日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場 能登川事業場	(ガラス事業) 情報・通信関連部門	情報・通信関連ガラ ス製造設備	371	平成14年4～9月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	159,772,078	159,772,078	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	159,772,078	159,772,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	159,772,078	-	18,385	-	20,115

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,900	19.97
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	24,033	15.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,123	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,514	4.70
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	5,941	3.72
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,975	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,719	1.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,635	1.65
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,546	1.59
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,431	1.52
リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店	東京都港区赤坂一丁目12番32号	2,173	1.36
計	-	93,991	58.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式158,595,000	158,507	-
単元未満株式	普通株式 1,138,078	-	-
発行済株式総数	159,772,078	-	-
総株主の議決権	-	158,507	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株含まれています。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数87個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	39,000	-	39,000	0.02
計	-	39,000	-	39,000	0.02

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的には所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）存在しています。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,570	1,521	1,385	1,288	1,396	1,445
最低（円）	1,311	1,362	1,110	1,167	1,195	1,285

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成13年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成14年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成14年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金	6		49,622	40.9		68,251	43.1		59,567	41.0
２．受取手形及び売掛金			77,252			86,281			78,446	
３．たな卸資産			85,577			59,882			77,548	
４．その他			11,937			11,974			14,397	
５．貸倒引当金			415			458			565	
流動資産合計			223,975			225,932			229,395	
固定資産										
(1) 有形固定資産	1,2									
１．建物及び構築物		59,042			54,117			59,827		
２．機械装置及び運搬 具	3	188,318			171,750			194,509		
３．その他	3	29,326	276,687		26,719	252,586		25,373	279,711	
(2) 無形固定資産	2		12,331			12,908			13,895	
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券	2	23,103			22,292			28,833		
２．その他		11,177			10,929			8,193		
３．貸倒引当金		55	34,225		59	33,162		71	36,955	
固定資産合計			323,243	59.1		298,657	56.9		330,562	59.0
資産合計			547,218	100		524,590	100		559,957	100

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	34,834		31,594		37,390	
2. 短期借入金	2	95,268		94,627		103,491	
3. 1年以内に償還予定 の社債		-		30,000		30,000	
4. 1年以内に償還予定 の転換社債		29,997		-		-	
5. その他		28,613		26,693		29,577	
流動負債合計		188,713	34.5	182,915	34.9	200,459	35.8
固定負債							
1. 社債		50,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	2	39,776		39,110		43,141	
3. 退職給付引当金		10,376		9,033		9,002	
4. 役員退職慰労引当金		-		512		-	
5. 特別修繕引当金		16,223		16,103		17,713	
6. その他		16,952		13,413		15,090	
固定負債合計		133,329	24.4	118,173	22.5	124,948	22.3
負債合計		322,043	58.9	301,088	57.4	325,407	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,126	2.9	15,021	2.9	16,366	2.9
(資本の部)							
資本金		18,385	3.3	-	-	18,385	3.3
資本準備金		20,115	3.7	-	-	20,115	3.6
連結剰余金		159,077	29.1	-	-	158,368	28.3
その他有価証券評価差 額金		7,265	1.3	-	-	9,720	1.7
為替換算調整勘定		4,206	0.8	-	-	11,606	2.1
自己株式		1	0.0	-	-	13	0.0
資本合計		209,048	38.2	-	-	218,183	39.0
資本金		-	-	18,385	3.5	-	-
資本剰余金		-	-	20,115	3.8	-	-
利益剰余金		-	-	163,740	31.2	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	5,542	1.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	746	0.1	-	-
自己株式		-	-	50	0.0	-	-
資本合計		-	-	208,480	39.7	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		547,218	100	524,590	100	559,957	100

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		152,130	100		167,126	100		300,395	100
売上原価			117,515	77.2		126,749	75.9		237,237	79.0
売上総利益			34,614	22.8		40,377	24.1		63,158	21.0
販売費及び一般管理費			21,269	14.0		19,595	11.7		41,027	13.6
営業利益	2		13,344	8.8		20,782	12.4		22,131	7.4
営業外収益										
1. 受取利息		277			189			480		
2. 受取配当金		275			49			520		
3. 受取技術援助料	3	160			268			350		
4. その他		636	1,350	0.8	526	1,034	0.6	2,697	4,048	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		3,560			2,582			6,742		
2. 固定資産除却損	4	-			1,644			905		
3. たな卸資産評価損		1,065			952			3,633		
4. 為替差損		-			3,195			-		
5. その他		1,987	6,614	4.3	1,408	9,784	5.8	2,122	13,403	4.4
経常利益	5		8,080	5.3		12,032	7.2		12,776	4.3
特別利益										
1. 前期損益修正益		254			2,624			652		
2. 固定資産売却益		-	254	0.1	86	2,710	1.6	-	652	0.2
特別損失	6									
1. 前期損益修正損		-			720			-		
2. 固定資産除却損		572			1,615			755		
3. 固定資産評価損		-			139			-		
4. 投資有価証券評価損	7	1,667			1,232			330		
5. 構造改善費用		2,242	4,482	2.9	2,078	5,785	3.4	6,620	7,706	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,853	2.5		8,958	5.4		5,722	1.9
法人税、住民税及び 事業税		1,179			3,849			4,899		
法人税等還付額	8	-			2,289			-		
法人税等調整額		1,327	148	0.1	864	2,424	1.5	3,755	1,143	0.4
少数株主利益			1,079	0.7		189	0.1		1,201	0.4
中間(当期)純利益			2,921	1.9		6,343	3.8		3,377	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			157,661		-		157,661
連結剰余金減少高							
1. 配当金		958		-		1,837	
2. 役員賞与		151		-		155	
3. 中国会計基準に基づ く利益金処分額(従 業員奨励及び福利基 金)		-		-		42	
4. 米国会計基準に基づ く剰余金減少高	1	-		-		243	
5. その他	2	396	1,506	-	-	392	2,671
中間(当期)純利益			2,921		-		3,377
連結剰余金中間期末 (期末)残高			159,077		-		158,368
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	20,115	20,115	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		20,115		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	158,368	158,368	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	6,343	6,343	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		878		-	
2. 役員賞与		-	-	91	970	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		163,740		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,853	8,958	5,722
2. 減価償却費		17,492	17,580	37,079
3. 固定資産除却損		1,379	4,297	1,932
4. 固定資産評価損		-	139	-
5. 投資有価証券評価損		1,667	1,232	330
6. 特別修繕引当金の増 加額又は減少額 ()		1,485	1,529	2,833
7. 受取利息及び受取配 当金		553	238	1,001
8. 支払利息		3,560	2,582	6,742
9. 売上債権の増加額 ()又は減少額		5,942	11,146	6,028
10. たな卸資産の増加額 ()又は減少額		6,964	14,778	3,023
11. 仕入債務の減少額		15,850	780	14,919
12. その他		2,544	265	4,505
小計		14,557	35,607	52,275
13. 利息及び配当金の受 取額		623	463	823
14. 利息の支払額		3,435	2,656	6,828
15. 還付法人税等の受取 額		-	2,618	-
16. 法人税等の支払額		8,821	4,279	9,814
営業活動によるキャ シュ・フロー		2,924	31,754	36,456

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の純減少額		1,715	586	1,552
2. 有価証券の取得によ る支出		127	1,880	169
3. 有価証券の売却によ る収入		263	11	536
4. 固定資産の取得によ る支出		14,473	11,932	35,545
5. 固定資産の売却によ る収入		33	449	218
6. 貸付の実行による支 出		232	-	-
7. 貸付金の回収による 収入		76	-	-
8. 貸付金の純増加額		-	77	4
9. その他		142	0	387
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,601	12,843	33,024

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額 ()		1,323	2,168	4,043
2. 長期借入金の借入に よる収入		-	3,873	15,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		10,771	9,880	22,938
4. 少数株主からの払込 による収入		4	-	4
5. 配当金の支払額		958	878	1,836
6. その他		612	67	10,707
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,661	9,120	16,434
現金及び現金同等物に 係る換算差額		769	513	303
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		22,568	9,276	12,699
現金及び現金同等物の 期首残高		71,585	58,886	71,585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,017	68,162	58,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司 なお、平成13年4月1日付で電気硝子産業(株) (現、ニューマンパワーサービス(株)) に吸収合併された電気硝子ニューマンパワーサービス(株)及び同年5月末日をもって清算を結了したテクノメディック(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司 なお、平成14年4月1日付をもって(株)トータルメンテナンスはエヌイージー建材(株)に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結子会社数が1社減少しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司 なお、平成13年4月1日付をもって電気硝子ニューマンパワーサービス(株)が電気硝子産業(株) (現、ニューマンパワーサービス(株)) に吸収合併され、また、同年5月末日をもってテクノメディック(株)が清算を結了したため、当連結会計年度より連結子会社数が2社減少しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (東陽電子硝子(株)ほか) はそれぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (エスティーヴィー・グラスa.s.ほか) はそれぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (東陽電子硝子(株)ほか) はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社 (テクネグラス Inc.ほか8社) の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社 (テクネグラス Inc.ほか8社) の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ・製品 主として移動平均法による低価法を採用していますが、在外連結子会社の一部は後入先出法による低価法を採用しています。 ・その他 主として先入先出法及び移動平均法による原価法を採用していますが、在外連結子会社は後入先出法または移動平均法による低価法を採用しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用していますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9～13年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ・製品 同左 ・その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ・製品 同左 ・その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	無形固定資産 定額法を採用しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、主として一 般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してい ます。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（15,597百万円）については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 （追加情報） 日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年11月13日付をもって解散しました。これにより同基金にかかる前連結会計年度末退職給付引当金を取崩し、425百万円を特別利益に計上しています。また、期首における会計基準変更時差異及び未認識の数理計算上の差異がそれぞれ次のとおり減少しています。 <table><tr><td>会計基準変更時差異</td><td>11,958百万円</td></tr><tr><td>未認識の数理計算上の差異</td><td>8,281百万円</td></tr></table>	会計基準変更時差異	11,958百万円	未認識の数理計算上の差異	8,281百万円
会計基準変更時差異	11,958百万円						
未認識の数理計算上の差異	8,281百万円						

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	-----	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当中間連結会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額720百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は208百万円増加し、税金等調整前中間純利益は512百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。	-----

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。	特別修繕引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左	特別修繕引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)														
	ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として外貨 建金銭債権</td></tr><tr><td>金利スワップ 取引</td><td>借入金</td></tr></table> ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の内規等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として外貨 建金銭債権	金利スワップ 取引	借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	主として外貨 建金銭債権																
金利スワップ 取引	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。	同左	同左														

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
(中間連結貸借対照表) 「<u>有価証券</u>」について 流動資産における「有価証券」は当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「有価証券」は276百万円です。 (中間連結損益計算書) 「<u>固定資産除却損</u>」について 営業外費用における「固定資産除却損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「固定資産除却損」は148百万円です。 「<u>たな卸資産廃棄損</u>」について 営業外費用における「たな卸資産廃棄損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」は285百万円です。 「<u>たな卸資産評価損</u>」について 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産評価損」は890百万円です。 ----- -----	----- (中間連結損益計算書) 「<u>固定資産除却損</u>」について 営業外費用における「固定資産除却損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」は148百万円です。 「<u>為替差損</u>」について 営業外費用における「為替差損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「為替差損」は544百万円です。 ----- (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「<u>還付法人税等の受取額</u>」について 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「還付法人税等の受取額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「還付法人税等の受取額」は971百万円です。 「<u>貸付の実行による支出</u>」等について 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「貸付金の純増加額」として表示しています。なお、当中間連結会計期間における「貸付金の純増加額」に含まれる「貸付の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、それぞれ147百万円及び69百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(税効果会計) 当社は、中間連結会計期間における税金費用を従来簡便法により計算していましたが、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もることが困難となったことからより正確に計算するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しています。 -----	----- (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	----- -----

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
-----	(特別修繕引当金及び耐用年数の短縮) 在外連結子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.は、従来、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、特別修繕引当金を計上していましたが、マレーシアの会計基準の改正により、同引当金を見直した結果、計上要件を満たさなくなったことから前連結会計年度末残高2,164百万円を特別利益に計上しています。また、同社はこれを契機にガラス溶解炉の使用可能年数を見直し、当中間連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、特別修繕引当金繰入額が349百万円減少し、減価償却費が439百万円増加した結果、営業利益及び経常利益は63百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、2,100百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	337,364百万円	353,207百万円	360,224百万円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
有形固定資産	15,858百万円	21,878百万円	19,127百万円
(うち工場財団)	(13,611)	(12,572)	(13,068)
無形固定資産(借地権)	-	869	992
投資有価証券	93	75	58
(2) 上記資産に対応する債務			
短期借入金	1,360百万円	3,025百万円	3,902百万円
(うち工場財団)	(18)	(18)	(18)
長期借入金	29	6	15
(うち工場財団)	(24)	(6)	(15)
3. 圧縮記帳	過年度に取得価額から直接 控除した国庫補助金等による 圧縮記帳額は、有形固定資産 の「その他」(土地)842百 万円並びに機械装置及び運搬 具98百万円です。	同左	同左
4. 偶発債務			
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等 借入金に対する保証)	3,166百万円	3,043百万円	3,112百万円
5. 受取手形割引高及び受取手 形裏書譲渡高	受取手形割引高 3,872百万円 受取手形裏書 譲渡高 2,322百万円	受取手形割引高 2,943百万円 受取手形裏書 譲渡高 737百万円	受取手形割引高 784百万円 受取手形裏書 譲渡高 37百万円
6. 中間連結会計期間末日(連 結会計年度末日)満期手形に ついて	中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理し ています。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含 まれています。 受取手形 498百万円 裏書譲渡手形 10百万円 支払手形 1,006百万円	――――	連結会計年度末日満期手形 の会計処理については手形交 換日をもって決済処理してい ます。なお、当連結会計年度 の末日は金融機関の休日で あったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれています。 受取手形 527百万円 裏書譲渡手形 9百万円 支払手形 1,413百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	荷造運賃 9,957百万円 給与手当 3,406百万円	荷造運賃 9,778百万円 給与手当 3,275百万円	荷造運賃 19,744百万円 給与手当 6,662百万円
2. 固定資産除却損	-----	主に機械及び装置の通常の 更新によるものです。	同左
3. 前期損益修正益の内訳	-----	貸倒引当金戻入額 103百万円 特別修繕引当金戻入額 2,520百万円	退職給付引当金戻入額 425百万円 特別修繕引当金戻入額 198百万円 貸倒引当金戻入額 28百万円
4. 前期損益修正損	-----	役員退職慰労引当金過年度 分繰入額です。	-----
5. 固定資産除却損	-----	主にガラス加工設備等の除 却によるものです。	主にガラス溶解炉等の除却 によるものです。
6. 固定資産評価損	-----	福井県遠敷郡上中町所在の 社宅用土地の評価減によるも のです。	-----
7. 構造改善費用	在米連結子会社(テクネグ ラス Inc.)におけるリストラ 費用であり、その内訳は次の とおりです。 人員削減費用 1,839百万円 固定資産除却損 402百万円	在米連結子会社(テクネグ ラス Inc.)における生産品 目の集約と生産設備の再編等 の事業再編に伴う費用2,078 百万円です。	在米連結子会社(テクネグ ラス Inc.)における生産品 目の集約と生産設備の再編並 びに人員の削減等を中心とし た事業構造改善費用6,620百 万円です。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
-----	-----	1 在米連結子会社での米国財務 会計基準書第87号(事業主の 年金会計)適用による未認識の 累計損益の増減によるもので す。
2 在英連結子会社の当該国にお ける会計基準の変更によるもの です。	-----	2 在英連結子会社の当該国にお ける会計基準の変更によるもの です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 49,622百万円	現金及び預金勘定 68,251百万円	現金及び預金勘定 59,567百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 605百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 89百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 681百万円
現金及び現金同等物 49,017百万円	現金及び現金同等物 68,162百万円	現金及び現金同等物 58,886百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 （平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで）	当中間連結会計期間 （平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで）	前連結会計年度 （平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで）																																																												
1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 （借手側） リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 （借手側） リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 （借手側） リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																												
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,008</td><td>1,437</td><td>3,445</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>1,701</td><td>906</td><td>2,607</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>307</td><td>530</td><td>837</td></tr></table>		機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	2,008	1,437	3,445	減価償却 累計額相 当額	1,701	906	2,607	中間期末 残高相当 額	307	530	837	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>738</td><td>1,065</td><td>1,804</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>650</td><td>746</td><td>1,396</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>87</td><td>319</td><td>407</td></tr></table>		機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	738	1,065	1,804	減価償却 累計額相 当額	650	746	1,396	中間期末 残高相当 額	87	319	407	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>有形固定資 産の「その 他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,896</td><td>1,329</td><td>3,225</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>1,714</td><td>919</td><td>2,634</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>181</td><td>409</td><td>590</td></tr></table>		機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	1,896	1,329	3,225	減価償却 累計額相 当額	1,714	919	2,634	期末残高 相当額	181	409	590
	機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	2,008	1,437	3,445																																																											
減価償却 累計額相 当額	1,701	906	2,607																																																											
中間期末 残高相当 額	307	530	837																																																											
	機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	738	1,065	1,804																																																											
減価償却 累計額相 当額	650	746	1,396																																																											
中間期末 残高相当 額	87	319	407																																																											
	機械装置 及び運搬 具	有形固定資 産の「その 他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	1,896	1,329	3,225																																																											
減価償却 累計額相 当額	1,714	919	2,634																																																											
期末残高 相当額	181	409	590																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内	1 年内	1 年内																																																												
1 年超	1 年超	1 年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。	同左	同左																																																												
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっていま す。	同左	同左																																																												

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																													
<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																													
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	7	7	減価償却累計額	4	4	中間期末残高	2	2	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	中間期末残高	1	1	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	7	7	減価償却累計額	4	4	期末残高	2	2
	機械装置及び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	7	7																																													
減価償却累計額	4	4																																													
中間期末残高	2	2																																													
	機械装置及び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	4	4																																													
減価償却累計額	3	3																																													
中間期末残高	1	1																																													
	機械装置及び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	7	7																																													
減価償却累計額	4	4																																													
期末残高	2	2																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	1年内	1年内																																													
1年超	1年超	1年超																																													
合計	合計	合計																																													
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																													
受取リース料	受取リース料	受取リース料																																													
減価償却費	減価償却費	減価償却費																																													
受取利息相当額	受取利息相当額	受取利息相当額																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																													
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																													
<u>(借手側)</u> 未経過リース料	<u>(借手側)</u> 未経過リース料	<u>(借手側)</u> 未経過リース料																																													
1年内	1年内	1年内																																													
1年超	1年超	1年超																																													
合計	合計	合計																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	24	24	—
(2)社債	36	36	0
(3)その他	526	530	4
合計	587	591	4

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	10,167	22,534	12,366
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10,167	22,534	12,366

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 . を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	134
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,667百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借 対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	310	311	0
合計	310	311	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借 対照表計上額</u>	<u>差額</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	10,517	20,072	9,555
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10,517	20,072	9,555

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	1,867
(2)その他有価証券	
非上場株式等（店頭売買株式を除く）	310

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券について、1,232百万円の減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	26	26	—
(2)社債	39	39	—
(3)その他	321	322	1
合計	387	388	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	11,741	28,501	16,760
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	11,741	28,501	16,760

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	134
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	122

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について、330百万円の減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

注記すべき事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,911	38,784	24,068	10,364	152,130	-	152,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,130	620	6,805	202	38,758	(38,758)	-
計	110,042	39,404	30,874	10,567	190,888	(38,758)	152,130
営業費用	103,623	40,607	24,598	8,590	177,419	(38,634)	138,785
営業利益又は営業損失()	6,418	1,202	6,275	1,977	13,469	(124)	13,344

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,525	38,529	25,866	12,204	167,126	-	167,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,061	381	10,952	66	34,461	(34,461)	-
計	113,587	38,911	36,818	12,270	201,587	(34,461)	167,126
営業費用	99,404	37,240	33,224	12,238	182,106	(35,762)	146,344
営業利益	14,182	1,671	3,594	32	19,481	1,301	20,782

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	アジア （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	160,733	70,522	47,598	21,541	300,395	-	300,395
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	55,391	806	15,663	358	72,219	(72,219)	-
計	216,124	71,328	63,262	21,899	372,615	(72,219)	300,395
営業費用	202,083	75,038	55,532	19,001	351,655	(73,391)	278,264
営業利益又は営業損失（ ）	14,041	3,709	7,729	2,898	20,959	1,171	22,131

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アメリカ 米国、メキシコ

（2）アジア マレーシア、インドネシア、中国

（3）ヨーロッパ 英国

３．（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上したことにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が208百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、「追加情報」に記載のとおり、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn.Bhd.が特別修繕引当金の見直しと耐用年数の短縮を行ったことにより、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の営業費用が63百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,923	51,156	15,025	148	105,254
連結売上高（百万円）					152,130
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.6	33.6	9.9	0.1	69.2

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,045	60,180	18,970	237	118,433
連結売上高（百万円）					167,126
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	36.0	11.4	0.1	70.9

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	71,547	112,127	32,345	452	216,471
連結売上高（百万円）					300,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	37.3	10.8	0.2	72.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

(2)アジア マレーシア、インドネシア、中国など

(3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど

(4)その他の地域 オーストラリアなど

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,308円43銭	1,305円18銭	1,365円69銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18円29銭	39円71銭	21円14銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	17円56銭	-	-
	-----	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適 用しています。 なお、これによる影響 はありません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。 -----

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,343	-
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	-	6,343	-
期中平均株式数(株)	-	159,748,701	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
在米連結子会社であるテクネグラス Inc. は、中間決算日後、引き続き人員削減及び固定資産の処分等を実施しており、5億円の構造改善に関する費用が発生する見込みです。	在米連結子会社であるテクネグラス Inc. は、引き続き生産設備の処分等を実施しており、約24億円の構造改善に関する費用が追加で発生する見込みです。	在米連結子会社であるテクネグラス Inc. は、引き続き生産設備の再編等を実施しており、約20億円の構造改善に関する費用が追加で発生する見込みです。
日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年8月27日に解散の申請を行い、同年11月13日付で厚生労働大臣から解散の認可を得て、同日付をもって解散しました。 同基金の解散により、前連結会計年度末における退職給付引当金のうち同基金に係る425百万円を取崩し当連結会計年度の特別利益に計上する予定です。また、当連結会計年度にかかる退職給付費用は20億円減少する見込みです。 なお、前連結会計年度末における会計基準変更時差異の未処理額等が次のとおり減少しています。 (解散前) (解散後) 会計基準変更時差異の 14,558百万円 2,599百万円 未処理額 未認識数理計算上の差 11,853百万円 3,571百万円 異	-----	-----
当社は平成13年10月31日開催の取締役会決議に基づき第3回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第3回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成13年12月19日 4. 発行価格 額面100円につき 金100円 5. 償還期限 平成19年12月19日 6. 利率 年 1.27% 7. 資金の用途 社債償還資金及び 設備資金	-----	-----

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		36,903		58,591		45,642	
2. 受取手形	7	2,499		3,547		4,371	
3. 売掛金		69,059		72,216		65,891	
4. たな卸資産		49,986		36,620		43,672	
5. その他	6	16,001		11,668		16,518	
6. 貸倒引当金		122		128		118	
流動資産合計		174,329	45.7	182,516	46.9	175,977	44.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		18,337		16,048		17,621	
2. 機械及び装置	3	76,603		69,733		73,962	
3. その他	3	20,586		18,972		19,007	
小計		115,527		104,754		110,591	
(2) 無形固定資産		392		311		345	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券・出 資金	2	84,923		94,952		101,733	
2. その他		6,493		6,318		3,830	
3. 貸倒引当金		14		40		43	
小計		91,402		101,230		105,520	
固定資産合計		207,322	54.3	206,296	53.1	216,457	55.2
資産合計		381,651	100	388,813	100	392,435	100
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	7	6,978		892		5,127	
2. 買掛金		31,427		31,842		26,321	
3. 短期借入金		65,576		69,026		69,626	
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金	2	3,179		4,475		3,604	
5. 一年以内に償還予定 の社債		-		30,000		30,000	
6. 一年以内に償還予定 の転換社債		29,997		-		-	
7. 未払費用		7,705		7,030		6,917	
8. 未払法人税等		590		3,000		3,500	
9. 設備関係支払手形	7	2,508		-		1,808	
10. その他		9,615		10,071		8,965	
流動負債合計		157,577	41.3	156,338	40.2	155,871	39.7

		前中間会計期間末 （平成13年 9 月30日）			当中間会計期間末 （平成14年 9 月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成14年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
固定負債	2									
１．社債		50,000			40,000			40,000		
２．長期借入金		2,614			13,135			15,464		
３．退職給付引当金		9,527			8,098			8,070		
４．役員退職慰労引当金		-			468			-		
５．特別修繕引当金		14,178			15,765			15,211		
６．その他		-			-			748		
固定負債合計			76,320	20.0		77,467	19.9		79,495	20.3
負債合計			233,898	61.3		233,805	60.1		235,367	60.0
（資本の部）										
資本金			18,385	4.8		-	-		18,385	4.7
資本準備金			20,115	5.3		-	-		20,115	5.1
利益準備金			2,988	0.8		-	-		2,988	0.8
その他の剰余金										
１．任意積立金		98,270			-			98,270		
２．中間（当期）未処分利益		4,423			-			9,333		
その他の剰余金合計			102,694	26.9		-	-		107,603	27.4
その他有価証券評価差額金			3,572	0.9		-	-		7,987	2.0
自己株式			1	0.0		-	-		13	0.0
資本合計			147,753	38.7		-	-		157,067	40.0
資本金			-	-		18,385	4.7		-	-
資本剰余金										
１．資本準備金		-			20,115			-		
資本剰余金合計			-	-		20,115	5.2		-	-
利益剰余金										
１．利益準備金		-			2,988			-		
２．任意積立金		-			103,270			-		
３．中間（当期）未処分利益		-			6,489			-		
利益剰余金合計			-	-		112,747	29.0		-	-
その他有価証券評価差額金			-	-		3,808	1.0		-	-
自己株式			-	-		50	0.0		-	-
資本合計			-	-		155,007	39.9		-	-
負債・資本合計			381,651	100		388,813	100		392,435	100

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			前事業年度の要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			106,828	100		110,849	100		209,457	100
売上原価			85,911	80.4		84,251	76.0		168,290	80.3
売上総利益			20,917	19.6		26,598	24.0		41,167	19.7
販売費及び一般管理費			15,567	14.6		13,815	12.5		29,520	14.1
営業利益			5,349	5.0		12,782	11.5		11,647	5.6
営業外収益										
1. 受取利息		154			78			315		
2. 受取配当金		454			352			3,905		
3. その他	1	1,662			1,479			3,604		
営業外収益合計			2,271	2.1		1,910	1.7		7,825	3.7
営業外費用										
1. 支払利息		1,383			1,121			2,717		
2. その他	2	2,587			5,227			5,528		
営業外費用合計			3,970	3.7		6,349	5.7		8,246	3.9
経常利益			3,650	3.4		8,343	7.5		11,226	5.4
特別利益			234	0.2		356	0.3		635	0.3
特別損失	3		2,240	2.1		3,587	3.2		1,085	0.6
税引前中間(当期)純利益			1,645	1.5		5,112	4.6		10,776	5.1
法人税、住民税及び事業税		568			3,052			4,296		
法人税等調整額		131	699	0.6	1,031	2,021	1.8	254	4,042	1.9
中間(当期)純利益			945	0.9		3,090	2.8		6,733	3.2
前期繰越利益			3,478			3,398			3,478	
中間配当額			-			-			878	
中間(当期)未処分利益			4,423			6,489			9,333	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品については移動平均法による低価法を、仕掛品については先入先出法による原価法を、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法をそれぞれ採用しています。	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 9～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(15,712百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。 (追加情報) 日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年11月13日付をもって解散しました。これにより同基金にかかる前期末退職給付引当金を取崩し、425百万円を特別利益に計上しています。また、期首における会計基準変更時差異及び未認識の数理計算上の差異がそれぞれ次のとおり減少しています。 会計基準変更時差異 11,958百万円 未認識の数理計算上の差異 8,281百万円

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	-----	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当中間会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。 この変更により、当中間会計期間の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び経常利益は212百万円増加し、税引前中間純利益は468百万円減少しています。	-----

項目	前中間会計期間 (平成13年 4 月 1 日から 平成13年 9 月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで)	前事業年度 (平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで)
	(3) 特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。	(4) 特別修繕引当金 同左	(3)特別修繕引当金 同左
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 主として外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した内規に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
7．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
-----	(中間貸借対照表) 「設備関係支払手形」について 流動負債における「設備関係支払手形」は当中間会計期間末においてその金額が僅少となったため当期より「支払手形」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間末における「設備関係支払手形」は43百万円です。

追加情報

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(中間貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(前中間会計期間末10百万円、前事業年度末0百万円)は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。 (税効果会計) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もることが困難となったことからより正確に計算するために、当中間会計期間から原則法に変更しています。 -----	----- ----- (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	(自己株式) 前期まで流動資産の部に計上していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。 ----- -----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	前事業年度末 (平成14年 3月31日)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	237,314百万円	234,426百万円	242,051百万円
2 . 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
有形固定資産	13,611百万円	12,572百万円	13,068百万円
(うち工場財団)	(13,611)	(12,572)	(13,068)
投資有価証券・出資金	93	75	58
(2) 上記資産に対応する債務			
一年以内に返済予定の長期借入金	35百万円	23百万円	29百万円
(うち工場財団)	(18)	(18)	(18)
長期借入金	29	6	15
(うち工場財団)	(24)	(6)	(15)
3 . 圧縮記帳	過年度に取得価額から直接 控除した国庫補助金等による 圧縮記帳額は、有形固定資産 の「その他」(土地) 842百 万円並びに機械及び装置98百 万円です。	同左	同左
4 . 偶発債務			
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借 入金に対する保証)	3,346百万円	3,217百万円	3,311百万円
ニッポン・エレクトリッ ク・グラス・マレーシア Sdn.Bhd. (同社の銀行借入金に対する 保証)	6,089百万円 (50,998千米ドル)	3,638百万円 (29,665千米ドル)	5,685百万円 (42,665千米ドル)
ニッポン・エレクトリッ ク・グラス・UK Limited (同社の銀行借入金及び未払 債務に対する保証)	5,933百万円 (33,716千英ポンド)	3,460百万円 (18,060千英ポンド)	6,436百万円 (33,884千英ポンド)
P.T.ニッポン・エレクト リック・グラス・インドネ シア (同社の銀行借入金に対する 保証)	447百万円 (3,750千米ドル)	-	-
石家荘宝石電気硝子有限公 司 (同社の銀行借入金に対する 保証)	5,097百万円 (42,690千米ドル)	1,407百万円 (11,475千米ドル)	3,693百万円 (27,720千米ドル)
ニッポン・エレクトリッ ク・グラス・オハイオInc. (同社の銀行借入金に対する 保証)	1,116百万円 (9,347千米ドル)	978百万円 (7,976千米ドル)	1,245百万円 (9,347千米ドル)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(株)トータルメンテナンス (同社のリース債務に対する保証)	2百万円	-	-
5.受取手形割引高	2,538百万円	478百万円	784百万円
6.消費税等について	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて記載しています。	同左	-----
7.中間期末日(期末日)満期手形について	中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。	-----	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。
	受取手形 319百万円		受取手形 330百万円
	支払手形 612百万円		支払手形 444百万円
	設備関係支払手形 147百万円		設備関係支払手形 867百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 営業外収益の「その他」の うち主要なもの	受取技術援助料 1,255百万円	受取技術援助料 1,198百万円	受取技術援助料 2,486百万円
2. 営業外費用の「その他」の うち主要なもの	たな卸資産評価損 1,064百万円 為替差損 1,054百万円	為替差損 2,054百万円 固定資産除却損 1,499百万円	たな卸資産評価損 3,617百万円
3. 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 1,667百万円 固定資産除却損 572百万円 内訳は下記のとおりです。 機械及び装置 295百万円 建物 25百万円 解体除去費ほか 251百万円	投資有価証券評価損 1,232百万円 固定資産除却損 1,534百万円 内訳は下記のとおりです。 機械及び装置 974百万円 建物 371百万円 解体除去費ほか 189百万円 前期損益修正損(役員退職慰労引当金過年度分繰入額) 681百万円 固定資産評価損 139百万円 福井県遠敷郡上中町所在の 社宅用土地の評価減による ものです。	投資有価証券評価損 330百万円 固定資産除却損 755百万円 内訳は下記のとおりです。 機械及び装置 421百万円 解体除去費ほか 334百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,109百万円	6,199百万円	14,820百万円
無形固定資産	49百万円	35百万円	99百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,781</td><td>1,205</td><td>2,987</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,537</td><td>783</td><td>2,321</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>244</td><td>421</td><td>666</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,781	1,205	2,987	減価償却累計額相当額	1,537	783	2,321	中間期末残高相当額	244	421	666	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>638</td><td>867</td><td>1,505</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>587</td><td>624</td><td>1,211</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>50</td><td>242</td><td>293</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	638	867	1,505	減価償却累計額相当額	587	624	1,211	中間期末残高相当額	50	242	293	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,781</td><td>1,108</td><td>2,890</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,648</td><td>785</td><td>2,434</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>132</td><td>323</td><td>456</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,781	1,108	2,890	減価償却累計額相当額	1,648	785	2,434	期末残高相当額	132	323	456
	機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,781	1,205	2,987																																																											
減価償却累計額相当額	1,537	783	2,321																																																											
中間期末残高相当額	244	421	666																																																											
	機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	638	867	1,505																																																											
減価償却累計額相当額	587	624	1,211																																																											
中間期末残高相当額	50	242	293																																																											
	機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,781	1,108	2,890																																																											
減価償却累計額相当額	1,648	785	2,434																																																											
期末残高相当額	132	323	456																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>496百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>277百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>774百万円</td></tr></table>	1年内	496百万円	1年超	277百万円	合計	774百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>325百万円</td></tr></table>	1年内	216百万円	1年超	109百万円	合計	325百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>371百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>530百万円</td></tr></table>	1年内	371百万円	1年超	158百万円	合計	530百万円																																										
1年内	496百万円																																																													
1年超	277百万円																																																													
合計	774百万円																																																													
1年内	216百万円																																																													
1年超	109百万円																																																													
合計	325百万円																																																													
1年内	371百万円																																																													
1年超	158百万円																																																													
合計	530百万円																																																													
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>314百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>246百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>45百万円</td></tr></table>	支払リース料	314百万円	減価償却費相当額	246百万円	支払利息相当額	45百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>19百万円</td></tr></table>	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	188百万円	支払利息相当額	19百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>618百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>483百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>78百万円</td></tr></table>	支払リース料	618百万円	減価償却費相当額	483百万円	支払利息相当額	78百万円																																										
支払リース料	314百万円																																																													
減価償却費相当額	246百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
支払リース料	250百万円																																																													
減価償却費相当額	188百万円																																																													
支払利息相当額	19百万円																																																													
支払リース料	618百万円																																																													
減価償却費相当額	483百万円																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																													
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前事業年度末(平成14年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり純資産額	924円79銭	970円42銭	983円15銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	5円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しております。 -----	19円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。	42円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 -----

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	-	3,090	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	3,090	-
期中平均株式数(株)	-	159,748,701	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年8月27日に解散の申請を行い、同年11月13日付で厚生労働大臣から解散の認可を得て、同日付をもって解散しました。同基金の解散により、前事業年度末における退職給付引当金のうち同基金に係る425百万円を取崩し当事業年度の特別利益に計上する予定です。また、当事業年度にかかる退職給付費用は18億円減少する見込みです。 なお、前事業年度末における会計基準変更時差異の未処理額等が次のとおり減少しています。 (解散前) (解散後) 会計基準変更時差異の未処理額 14,664百万円 2,705百万円 未認識数理計算上の差異 11,853百万円 3,571百万円	-----	-----
平成13年10月31日開催の取締役会決議に基づき第3回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第3回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成13年12月19日 4. 発行価格 額面100円につき 金100円 5. 償還期限 平成19年12月19日 6. 利率 年 1.27% 7. 資金の用途 社債償還資金及び 設備資金	-----	-----

(2)【その他】

中間配当

平成14年10月31日開催の取締役会において、第84期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当額	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
5円50銭	平成14年12月5日

(注) 当社定款第30条の規定に基づき平成14年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対し中間配当金を支払います。

なお、中間配当金の総額は878百万円です。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで） 平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成14年7月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社長 森 哲次 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社 長 森 哲次 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中尾 正孝 印
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（3）」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額720百万円は特別損失に計上しており、この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は208百万円増加し、税金等調整前中間純利益は512百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の（注）3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成13年12月20日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社長 森 哲次 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気硝子株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社長 森 哲次 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「3. 引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、当中間会計期間の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しており、この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は212百万円増加し、税引前中間純利益は468百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気硝子株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。